

ジェンダーと民主主義に関する国際比較研究

衛藤, 幹子 / ETO, Mikiko

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

科学研究費助成事業 研究成果報告書

(開始ページ / Start Page)

1

(終了ページ / End Page)

5

(発行年 / Year)

2015-05

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 5 月 27 日現在

機関番号：32675

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2011～2014

課題番号：23402018

研究課題名(和文) ジェンダーと民主主義に関する国際比較研究

研究課題名(英文) International Comparative Study of Gender and Democracy

研究代表者

衛藤 幹子 (ETO, Mikiko)

法政大学・法学部・教授

研究者番号：00277691

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,800,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、参加民主主義と代表制民主主義とが調和して機能することによって民主主義がより深化することを、女性運動の影響力と女性の政治的代表的性の向上をめぐる国際比較から実証的に明らかにすることを目的に遂行された。研究では複数の国で、女性団体、政党などを中心に海外現地調査を実施した。その結果、市民社会における女性の活動(参加民主主義)と女性の政治代表との連結が女性の議会における代表性を向上させるばかりか、女性の市民社会活動を活発にさせることが示された。すなわち、当初に仮定した通り、参加民主主義と代表制民主主義との相乗効果を実証されたのである。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this research is to demonstrate that democratic politics develops according to the harmonious interplay between participatory activities in civil society and representative democracy, through conducting field research including interviews and meeting in several countries. The research found that this harmonious interplay not only could improve women's legislative presence but also could vitalize women's civil society activities. The research, in other words, elucidated that there was the synergy between non-legislative democracy and representative democracy. As a result, the hypothesis could be established successfully.

研究分野：政治学

キーワード：ジェンダー 民主主義 市民社会 政治代表 国際比較

1. 研究開始当初の背景

ジェンダーと政治をめぐる学問領域において、政治代表と女性運動の研究は、それぞれ独立した研究分野を形成し、いずれにおいても世界規模で活発な研究活動が展開されている。しかしながら、それぞれが異なる分野の研究と位置づけられ、両者を接合し横断的に検証した文献は極めて限られている。

その数少ない研究の中でも、ラヴェンダスキ編の『国家フェミニズムと政治代表』(Joni Lovenduski ed. *State Feminism and Political Representation*, Cambridge University Press, 2005)、ステトソンとマズウルの『国家フェミニズムの国際比較』(Dorothy M. Stetson and Amy G. Mazur eds., *Comparative State Feminism*, SAGE, 1995)とステトソン編の『墮胎をめぐる女性運動と民主国家』(Dorothy M. Stetson ed. *Abortion Politics, Women's Movements, and the Democratic State: A Comparative Study of State Feminism*, Oxford University Press, 2001)の2編は優れた先行研究と言える。

前者は、女性運動と女性政策の発展並びに女性の政治的代表的性の向上との関係を、後者は政府における女性政策機構の形成と女性運動の関係を比較分析した先駆的な実証研究ではある。しかし、女性運動や市民社会の性質、それらの国家との距離、民主主義への含意など本研究が目的とする事柄については言及されていない。

ジェンダーの観点から参加民主主義と代表制民主主義との関連性に関する国内的な先行研究は皆無であり、ここに本研究の国内のみならず国際的な意義がある。

2. 研究の目的

本研究の目的は、参加民主主義と代表制民主主義とが調和して機能することによって民主主義がより深化することを、女性運動の影響と女性の政治的代表的性の向上をめぐる国際比較から実証的に明らかにすることにある。

女性運動の政治的影響力は、運動それ

自体のありようによって異なるが、他方で国家の政体イデオロギーが運動と政治システムとの関係を左右する。この関係は、市民社会と国家との距離と言い換えることができ、両者の距離には政体イデオロギーによって違いが生じる。政治文化や社会的価値観、規範なども女性の行動や意識を基礎づける。

本研究では、これらの点を考慮に入れ、この典型例を示すと予想されたスウェーデン、デンマーク、オーストラリア、台湾と日本とを比較し、女性の政治的代表的性の向上と市民社会における組織的政治活動との連結点を検証した。これらの現地調査を基礎に、市民社会と民主的政治制度との連結点を明らかにする理論モデルの構築をめざした。

3. 研究の方法

本研究は以下のような3つの段階によって構成された。

(1) 分析枠組の構想

申請者のこれまでの研究実績並びに先行研究に基づいて分析枠組の構築を試みた。

(2) 現地調査

分析枠組みにしたがって現地調査を実施した。

現地調査は、女性の政治的代表的性の向上に強い関心をもつ自発的女性活動団体、あるいは女性政治家や政党に影響力をもつ自発的女性活動団体の調査、自発的女性活動団体の支援・支持を受けている女性政治家の調査、自発的女性活動団体と友好的な関係を有する政党の調査、この分野に関心をもつ研究者、研究機関からの情報収集などの点に留意した。

現地調査によって分析枠組を参加民主主義と代表制民主主義とが調和的に機能するための理論的モデルに再構成する作業を行なった。

(3) 理論モデルの完成

理論モデルの妥当性や有効性を高めるため、学会などを通して内外の研究者と積極的に議論を行なった。

4. 研究成果

現地調査では、市民社会における女性の活動（参加民主主義）と女性の政治代表との連結が女性の議会における代表性を向上させるばかりか、女性の市民社会活動を活発にさせることが明らかになった。

たとえば、スウェーデンでは女性運動が政党と結合し、政党の内外から政党幹部に圧力をかけることによって、女性議員の目覚ましい増加を達成させてきた。これは、デンマークでも観察された現象であった。

また、台湾の女性議員比率はアジアでトップクラスであり、所謂ジェンダー・クォータがそれに貢献している。しかしながら、この制度を有効に機能させるために、台湾の女性たちは市民社会において女性候補者・女性議員を支援する組織を立ち上げ、女性候補者のリクルートメント、その選挙運動、当選後の議会活動を支えている。他方、女性の政治的・社会的代表性の向上は、こうした女性運動をさらに活発化させている。つまり、参加民主主義と代表性民主主義とは有機的に結合することによって、相乗効果を発揮するのである。

現地調査では、さらに参加民主主義と代表性民主主義とを有機的に結合する言わばカタリストとして、あるいは市民社会と国家とを繋ぐ政治的組織の重要性が明らかになった。政治組織の特徴は、その活動を政治化し、国家の政治制度に関与することにある。具体例には、社会運動のほか、利益団体、ロビー団体、政党が含まれるが、これらの組織の間には、国家との距離、あるいは市民社会の中における位置に違いがみられる。

たとえば、社会運動や市民利益団体のような、政治的行動や政治制度への働きかけは行っても、市民的ボランティア精神によって構成されている組織は、市民的組織に近い性質を残している。それに対し、政党、ロビー組織、職能的利益団体といった政治化の度合いが強い組織は、議会に市民の代表を送り、また市民の要求を政府の政策に反映させるうえで重要な役割を担っているが、他方で組織は高度に専門化し、ときに官僚的な構造をもつこともあり、市民社会的な色彩は極め

て薄く、国家により近いところに位置する。

なかでも政党は、場合によっては市民社会ではなく、国家組織の一部とみられることもできる。たとえば、観察者が、市民社会ではなく、選挙や議会といった国家の政治制度の観点から政党をとらえようとする場合、政党は国家の政治制度の一部と認識されるだろうし、逆に政党を共通の政治的主張と関心を共有する市民の組織という観点からとらえるならば、政党は紛れもなく市民社会の一部である。

調査では政党の性質によっても異なることが明らかになった。社会運動やその他の市民組織と協力して活動するような、いわば市民に友好的な政党は、市民社会の一部と認識される。たとえばスウェーデンの女性運動は、彼女たちの政治的要求を実現するため積極的に左派政党に参加し、一方左派政党は女性運動の中心的な活動家たちを次つぎと選挙候補者に選び、また政党の幹部として登用した。他方、組織が階層化され、市民活動から断絶した政治のプロ集団的な政党は、市民社会よりも国家に近いとみられるであろう。

いずれにしても、本研究では、政党が市民の政治的活動を代表制度に転換する装置だということを（再）確認するにいたった。

市民的組織は、社会の発展や人びとの暮らしの改善のために活動するという、その公共的な性質によって私的組織とは区別されるが、他方政治的志向性をもたないゆえに政治的組織から区別される。このグループの典型例はNGO、NPOと呼ばれる団体である。しかしながら、NGO/NPOの中には、政治化し、社会運動や市民利益集団と同様の動きを展開する組織もある。事実、スウェーデンの性暴力被害女性のためのシェルターを運営する非営利団体は、性暴力の根絶には政治的意思決定に直接参加する必要があると考え、新政党の立ち上げに参加していた。調査は、市民的組織と政治的組織との区別が曖昧なものであることを明らかにした。

以上を踏まえ、本研究では女性運動と女性の政治的的代表性との相乗効果モデルなるものを構想してみた。このモデルは、近年フェミニスト政治学者が抱くようになった「記述的代表性」と「実質的代表性」との相関性への疑念に対する一つの答えにもなっている。

女性議員の増加（記述的代表性）が政治的成果（実質的代表性）に必ずしも結びつかないという現状に苛立ちを覚えるフェミニスト政治学者たちは、女性議員よりもフェミニスト官僚やフェミニスト活動家の政策過程への直接的な関与のほうが「実質的代表性」には効果的であると主張している。いかしながら、申請者は、本研究を通して、このような議会を飛び越えた政策過程への直接関与は民主主義を機能不全に陥らせるばかりか、女性全体の利益にならないことを認識した。

本研究では、代表性民主主義を再訪し、その意義を改めて検証するとともに、参加民主主義との調和の重要性とそのあり方を明らかにするという成果を得ることとなった。

成果の一部はすでに学会報告や学術論文などによって発表しているが、今後も成果発表に鋭意努力する予定である。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕(計 6 件)

衛藤幹子・三浦まり「なぜクオータが必要なのか - 比較研究の知見から - 」三浦まり・衛藤幹子編著『ジェンダー・クオータ - 世界の女性議員はなぜ増えたのか』明石書店(東京) 2014年3月、15 - 40 頁(査読無)。

衛藤幹子「スウェーデンにおける政党型クオータと女性運動」三浦まり・衛藤幹子編『ジェンダー・クオータ - 世界の女性議員はなぜ増えたのか』明石書店(東京) 2014年3月、67 - 92 頁(査読無)。

Mikiko Eto, “Reframing Civil Society from Gender Perspectives: A Model of a Multi-layered Seamless World”, *Journal of*

Civil Society, Vol.8: No.2, 2012, pp. 101-121(査読有)。

Mikiko Eto, “Making a Difference in Japanese Politics: Women Legislators Acting for Gender Equality”, *Harvard Asian Quarterly*, Vol. XIV: No. 1&2, Spring/Summer 2012, pp. 25-34 (査読有)。

衛藤幹子「ジェンダーと市民社会 - フェミニスト批判を超えて」『法学新報(中央大学法学部紀要)』第 118 巻 3・4 号(2011年9月) 699 - 729 頁(査読無)。

衛藤幹子「日本の政治主体のジェンダー分析 - 多元性からみた女性の政治参画」辻村みよ子編著『壁を超える 政治と行政のジェンダー主流化(ジェンダー社会科学の可能性 3 第巻)』岩波書店(東京) 2011年6月、119 - 144 頁(査読無)。

〔学会発表〕(計 7 件)

Mikiko Eto, “Diverse Voices and Democratic Policymaking :Lessons from the National Debates on Post-Fukushima Nuclear Policy in Japan”, Australian Political Studies Association Conference 2014, Sydney, Australia, 28 September to 1 October 2014.

Mikiko Eto, “‘Gender’ Trouble in Japanese Politics: Discourse, Activities, and Representation”, IPSA’s 23rd World Congress of Political Science, Challenges of Contemporary Governance, Panel on Goals and Strategies of Women's Movements in Time of Anti-Feminist Tendencies: Strong Patriarchal Contexts, RC19: Women and Politics, held Montreal (Canada), 19-24 July 2014.

衛藤幹子、「クオータと女性運動 政治的男女平等をめぐる『スウェーデン・モデル』の検証」、日本比較政治学会研究大会、日本大学法学部(三崎町キャンパス) 自由企画 2 :ジェンダー・クオータの政治学：北欧、ラテンアメリカ、韓国の比較、2012年6月23日。

Mikiko Eto, “Rethinking Democracy at the Grassroots Level: Representation, Participation and Everyday Life”, IPSA’s 22nd World Congress of Political Science, Reshaping Power, Shifting Boundaries, Panel: Parliamentary Communication

Against Democracy, Session: RC22 Political Communication, Madrid (Spain), 8-12 July 2012.

Mikiko Eto, “Rethinking Democracy from Feminist Critical Perspectives: Representation, Participation and Everyday Life”, Northeastern Political Science Association 43rd Annual Meeting, Philadelphia, PA, USA, 19 November 2011.

Mikiko Eto, “A Silent Majority in Japanese Politics: What Prevents Women from Getting into Legislative Bodies?”, Stockholm Seminar on Japan, Stockholm University, Sweden, 17 May 2011.

Mikiko Eto, “Democracy, Civil Society and the State: Reframing from Gender Perspective” International Workshop on Deliberative Democracy in Europe and North America: Theory, Experiences and Historical Perspectives, Aarhus University, Denmark, 4 May 2011.

〔図書〕(計 2 件)

Mikiko Eto
Women and Politics in Japan: A Combined Analysis of Representation and Participation, Stockholm: Stockholm University Press, December 2013, 262 .

三浦まり・衛藤幹子編著『ジェンダー・クォータ - 世界の女性議員はなぜ増えたのか』東京：明石書店、2014年3月、272頁。

6 . 研究組織

(1)研究代表者

衛藤 幹子 (ETO, Mikiko)

法政大学・法学部・教授

研究者番号：00277691